



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 港湾局 政策調整課 〕

1 款 6 項 1 目 港湾施設整備費貸付金 (港湾運営会社、横浜港埠頭 (株))
---

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,275,300	0				1,275,300	0
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	680,400					680,400	0
増△減	594,900	0	0	0	0	594,900	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,356,100	1,314,000	4,405,500
算 市債+一般財源	3,356,100	1,314,000	4,405,500
決 事業費	2,131,200	240,300	2,250,900
算 市債+一般財源	2,131,200	240,300	2,250,900

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,199,600	3,340,800
算 市債+一般財源	2,199,600	3,340,800

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

横浜港における埠頭群及び外貿埠頭の建設事業等の促進のため、制度融資により、国及び市から事業費の一部を港湾運営会社（横浜川崎国際港湾株式会社）及び横浜港埠頭株式会社へ無利子で貸し付けるものです。

※令和3年度は、横浜港埠頭株式会社への貸付はありません。

○埠頭群（港湾運営会社）

- ・南本牧ふ頭MC1・2ターミナル：ガントリークレーン制御盤更新（3基）
- ・本牧ふ頭BC1ターミナル：ガントリークレーン制御盤更新（1基）
- ・本牧ふ頭D1ターミナル：ガントリークレーン更新（3基）

【実績及び今後見込み】

○事業実績及び今後のスケジュール

実施場所	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
大黒ふ頭 (横浜港埠頭 (株))	・L1,3,4パース (上 屋の耐震改良)	-	-	-	-	-
本牧ふ頭 (港湾運営会社)	・D1ターミナル改修 (舗装撤去、電源設 備整備等)	-	-	-	・BC1ターミナル (GC 制御盤更新) ・D1ターミナル (GC 更新)	・D5ターミナル (再 整備) ・BC1ターミナル (GC 制御盤更新)
南本牧ふ頭 (港湾運営会社)	・MC4ターミナル新設 整備、ガントリーク レーン製作・据付等	・MC4ターミナル新設 整備、ガントリーク レーン製作・据付等	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新) ・MC4ターミナル新設 整備、ガントリーク レーン製作・据付等	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新)	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新)	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新)

【事業費の内訳】

【単位：千円】

貸付割合	事業箇所	整備期間	令和2年度		令和3年度		差 引		説 明
			事業費	貸付額	事業費	貸付額	事業費	貸付額	
合計			756,000	680,400	1,417,000	1,275,300	661,000	594,900	
	埠頭群 (港湾運営会社)		756,000	680,400	1,417,000	1,275,300	661,000	594,900	
貸付割合 (国:市:特:自) (4:4:1:1)	南本牧ふ頭 MC1、2	令和元年度 ～ 令和4年度							制御盤更新基数の追 加に伴う増
	南本牧ふ頭 MC4	平成29年度 ～ 令和2年度			0	0			MC4ターミナル供用に伴 う減
	本牧ふ頭 BC1	令和3年度 ～ 令和5年度	0	0					制御盤更新に伴う増
	本牧ふ頭 D1	令和3年度 ～ 令和5年度	0	0					ガントリークレーン更 新に伴う増

◎財源内訳 (港湾運営会社)

【単位：千円】

	令和2年度	令和3年度	説明
合計 (事業費)	756,000	1,417,000	
本市貸付金 (港湾運営会社)	680,400	1,275,300	事業費の90% 市→港湾運営会社
政府無利子貸付金	302,400	566,800	事業費の40% 国→市→港湾運営会社
市無利子貸付金	302,400	566,800	事業費の40% 市→港湾運営会社
特別転貸債	75,600	141,700	事業費の10% 国→市→港湾運営会社
自己資金	75,600	141,700	事業費の10% 市中借入金

【根拠法令】

港湾法第55条の9 (港湾運営会社) 、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第6条 (横浜港埠頭株式会社)

【根拠とするデータ等】

事業費については、これまでのターミナル整備費等の実績等を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	上田 新平	諏訪辺 節

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名
1 款 6 項 1 目 物流施設整備費貸付金 (横浜港ロジスティクス機能強化 事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	13
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,276,000	0				3,276,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,912,000					3,912,000	0
増△減	△ 636,000	0	0	0	0	△ 636,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,270,000	1,800,000	900,000
算 市債+一般財源	3,270,000	1,800,000	900,000
決 事業費	1,980,000	1,200,000	180,000
算 市債+一般財源	1,980,000	1,200,000	180,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,360,000	0
算 市債+一般財源	3,360,000	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

(1) 事業の概要

「国際コンテナ戦略港湾」として、国際競争力のある港づくり、横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

ロジスティクス拠点に進出する意向のある民間事業者に対して、流通加工を備えた荷さばき施設(上屋)又は保管施設(倉庫)を整備する費用を、無利子で貸付けます。これにより、ロジスティクス拠点への誘致を促し、「創貨」政策を実現します。

【貸付比率】国：港湾管理者(本市)：民間事業者＝3：3：4

※国は、貸付対象建設費の3割を本市に対して貸し付け、本市は本市負担分3割と合わせた計6割を、民間事業者に貸し付けます。

【実績及び今後見込み】

物流施設整備費貸付金 貸付額推移 (千円)

貸付先	H30実績	R元実績	R2予算 (R1繰越金)	R2執行見込 (R1繰越金)	R3見込 (再計上含む)	R4見込
A社	1,200,000	0	0	0	0	0
B社	0	180,000	1,320,000	960,000	0	0
C社	0	0	1,080,000	684,000	1,116,000	0
D社	0	0	1,152,000	0	540,000	1,380,000
E社	0	0	540,000	0	1,080,000	720,000
F社	0	0	540,000	0	540,000	1,260,000
	1,200,000	180,000	4,632,000	1,644,000	3,276,000	3,360,000

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度(繰越金)	令和元年度	平成30年度
貸付対象事業費	5,460,000	4,632,000	300,000	3,000,000
本市からの貸付金(予算計上額)	3,276,000	1,644,000	180,000	1,200,000
市負担額 [3割]	1,638,000	822,000	90,000	600,000
国負担額 [3割]	1,638,000	822,000	90,000	600,000
事業者負担 [4割]	2,184,000	1,096,000	120,000	1,800,000

【事業スケジュール】

国への施設認定申請、貸付申請及び貸付決定、貸付金請求書受理・支払(随時)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

港湾法55条の7第2項第2号

【根拠とするデータ等】

ロジスティクス拠点事業計画書、倉庫業者からのヒアリング等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	三好 健治	